

2021. 11

(議案第12号～議案第14号)

令和3年度

予 算 説 明 書 (11月補正)
(企 業 会 計)

い わ き 市

目 次

○水道事業会計.....	1 頁
○病院事業会計.....	29 頁
○下水道事業会計.....	55 頁

(議案第12号)

水道事業会計

令和3年度いわき市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	水道事業費用		8,368,242	△2,780	8,365,462	
	1	営業費用	7,809,785	△2,780	7,807,005	
		1 原水及び浄水費	1,728,218	△13,608	1,714,610	
		2 配水及び給水費	1,413,282	5,916	1,419,198	
		3 受託工事費	13,608	△766	12,842	
		4 業務費	412,601	△1,280	411,321	
		5 総係費	560,448	6,958	567,406	
2	簡易水道事業費用		298,718	1,577	300,295	
	1	営業費用	273,752	1,577	275,329	
		3 総係費	42,609	1,577	44,186	
収益的支出合計			8,666,960	△1,203	8,665,757	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
2 簡易水道事業 資本的収入			168,338	△1,175	167,163	
	2 他会計出資金		167,518	△1,175	166,343	
		1 他会計出資金	167,518	△1,175	166,343	
資本的収入合計			3,521,971	△1,175	3,520,796	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業 資本的支出			9,509,554	△12,912	9,496,642	
	1 建設改良費		7,216,626	△12,912	7,203,714	
		1 基幹浄水場連絡管 整備事業費	651,640	△4,082	647,558	
		2 施設整備事業費	435,583	△3,334	432,249	
		3 老朽管更新事業費	5,183,296	△154	5,183,142	
		4 施設更新事業費	844,806	△5,342	839,464	
2 簡易水道事業 資本的支出			288,907	△1,175	287,732	
	1 建設改良費		180,795	△1,175	179,620	
		2 老朽管更新事業費	106,726	△1,175	105,551	
資本的支出合計			9,798,461	△14,087	9,784,374	

令和3年度いわき市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	954,243
減価償却費	3,675,627
固定資産除却費	95,837
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△170
退職給付引当金の増減額(△は減少)	78,022
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,133
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△375
長期前受金戻入額	△625,262
受取利息及び受取配当金	△310
支払利息	430,808
未収金の増減額(△は増加)	545,609
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,028
前払金の増減額(△は増加)	4,755
未払金の増減額(△は減少)	△781,593
預り金の増減額(△は減少)	△161,752
小計	4,211,278
利息及び配当金の受取額	310
利息の支払額	△430,808
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,780,780

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△9,918,743
無形固定資産の取得による支出	△227
国庫補助金等による収入	626,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,291,997

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,761,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,311,040
他会計からの出資による収入	2,483,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,933,667

資金増加額(又は減少額)	△2,577,550
資金期首残高	9,735,831
資金期末残高	7,158,281

補 正 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
補 正 後	1 ^人	(4) ^人 169	千円 632,107	千円 481,449	千円 1,113,556	千円 197,068	千円 1,310,624	
補 正 前	1	(2) 170	633,668	492,621	1,126,289	199,625	1,325,914	
比 較	0	(2) △1	△1,561	△11,172	△12,733	△2,557	△15,290	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

手当の内訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	千円 17,482	千円 13,194	千円 70,089	千円 11,620	千円 3,935	千円 13,425
	補 正 前	18,492	12,285	71,444	18,889	4,066	14,052
	比 較	△1,010	909	△1,355	△7,269	△131	△627
手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	退 給 職 費		
	補 正 後	千円 131,327	千円 103,296	千円 12,953	千円 104,128		
	補 正 前	144,899	104,228	12,334	91,932		
	比 較	△13,572	△932	619	12,196		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
補 正 後	1	(2) 159	610,625	474,019	1,084,644	192,188	1,276,832	
補 正 前	1	(2) 159	611,207	486,569	1,097,776	194,058	1,291,834	
比 較	0	(0) 0	△582	△12,550	△13,132	△1,870	△15,002	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	17,482	13,194	69,267	11,569	3,750
補 正 前	18,492	12,285	71,157	18,889	4,022	13,005
比 較	△1,010	909	△1,890	△7,320	△272	△939
区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	退 給 職 費		
補 正 後	127,633	103,296	12,953	102,809		
補 正 前	140,225	104,228	12,334	91,932		
比 較	△12,592	△932	619	10,877		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
補 正 後	10	(2) 10	21,482	7,430	28,912	4,880	33,792	
補 正 前	11	(0) 11	22,461	6,052	28,513	5,567	34,080	
比 較	△1	(2) △1	△979	1,378	399	△687	△288	

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

区 分	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	退 給 職 費
補 正 後	822	51	185	1,359	3,694	1,319
補 正 前	287	0	44	1,047	4,674	0
比 較	535	51	141	312	△980	1,319

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △1,561	昇給に伴う増加分	千円 5,949		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △7,510		
手 当	△11,172	制度改正に伴う増減分	期末手当 △10,992		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △180		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
令和3年9月1日 現 在	平均給料月額	313,983 円
	平均給与月額	369,562 円
	平均年齢	40 歳 10 月
令和2年10月1日 現 在	平均給料月額	310,706 円
	平均給与月額	390,326 円
	平均年齢	40 歳 4 月

※ 再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

(2) 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
本 年 度	高 校 卒	158,400 円
	短 大 卒	172,700 円
	大 学 卒	193,100 円
前 年 度	高 校 卒	158,400 円
	短 大 卒	172,700 円
	大 学 卒	193,100 円

(3) 級別職員数

区	分	行 政 職
令和3年9月1日 現 在	1 級	22 人
	2 級	32 (2)
	3 級	65
	4 級	14
	5 級	8
	6 級	11
	7 級	6
	8 級	1
	9 級	
	計	159 (2)

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数を外書きし、会計年度任用職員数を除く。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 査 主 任 主 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	局 長
9 級	困 難 局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本年度	職 員 数 A (人)	155	155	
	昇給に係る職員数 B (人)	151	151	
	号給数別内訳	標準未 (人)	1	1
		標 準 (人)	110	110
		標準超 (人)	40	40
	比 率 B/A (%)	97.42	97.42	
前年度	職 員 数 A (人)	154	154	
	昇給に係る職員数 B (人)	154	154	
	号給数別内訳	標準未 (人)	10	10
		標 準 (人)	113	113
		標準超 (人)	31	31
	比 率 B/A (%)	100.00	100.00	

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		0.57	0.57
支給対象職員の比率 (令和3年9月1日現在) (%)		88.82	88.82
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		2,018	2,018
代表的な特殊勤務 手当の名称	支給額の 多い手当	○施設維持管理手当 ○緊急呼出手当 ○危険手当	
	支給対象 職員の 多い手当	○施設維持管理手当 ○緊急呼出手当 ○危険手当	

※ 会計年度任用職員を除く。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.150)	(1.100)	(2.25)	有	
	2.200	2.050	4.25		
補 正 前	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
一般会計の制度	(1.150)	(1.100)	(2.25)	有	
	2.200	2.050	4.25		

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率。会計年度任用職員を除く。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

令和3年度いわき市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,980,183		
ロ 建物	4,077,210			
減価償却累計額	<u>△2,223,192</u>	1,854,018		
ハ 構築物	148,276,000			
減価償却累計額	<u>△65,295,694</u>	82,980,306		
ニ 機械及び装置	18,596,818			
減価償却累計額	<u>△11,049,001</u>	7,547,817		
ホ 車両運搬具	110,497			
減価償却累計額	<u>△98,993</u>	11,504		
ヘ 工具器具及び備品	564,519			
減価償却累計額	<u>△409,465</u>	155,054		
ト 建設仮勘定		<u>734,954</u>		
有形固定資産合計			95,263,836	
(2) 無形固定資産				
イ 橋りょう利用権		32,092		
ロ 電話加入権		4,329		
ハ 電気施設利用権		28		
ニ ダム使用権		970,043		
ホ 電話施設利用権		412		
無形固定資産合計			<u>1,006,904</u>	
固定資産合計				96,270,740
2 流動資産				
(1) 現金預金			7,158,281	
(2) 未収金		179,966		
貸倒引当金		<u>△10,975</u>	168,991	
(3) 貯蔵品			<u>39,861</u>	
流動資産合計				<u>7,367,133</u>
資産合計				<u><u>103,637,873</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		23,339,935		
企業債合計			23,339,935	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		1,371,896		
引当金合計			1,371,896	
固定負債合計				24,711,831
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,425,807		
企業債合計			2,425,807	
(2) 未払金			664,178	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		77,081		
ロ 法定福利費引当金		14,906		
引当金合計			91,987	
(4) その他流動負債			232,000	
流動負債合計				3,413,972
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			29,059,073	
収益化累計額			△16,546,935	
繰延収益合計				12,512,138
負債合計				<u>40,637,941</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				59,544,946
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		297,529		
ロ 国県補助金		339,487		
ハ 寄附金及び負担金		234		
資本剰余金合計			637,250	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分 利益剰余金		2,817,736		
利益剰余金合計			2,817,736	
剰余金合計				3,454,986
資本合計				<u>62,999,932</u>
負債資本合計				<u>103,637,873</u>

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・主な耐用年数
 - 建物 7～50年
 - 構築物 5～80年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両運搬具 2～6年
 - 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - ダム使用权 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における貸倒見積高を貸倒実績率により計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は121,350千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

いわき市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和3年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金26,106千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金79,581千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金15,345千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和3年度において、令和元年度の債権に属する不納欠損を補填するため、貸倒引当金8,276千円を取り崩す。

令和2年度いわき市水道事業損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	円	円	円
1 水道事業営業収益			
(1) 給水収益	8,090,865,510		
(2) 給水加入金	151,391,000		
(3) その他の営業収益	<u>185,771,382</u>	8,428,027,892	
2 水道事業営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,352,109,861		
(2) 配水及び給水費	1,207,920,786		
(3) 受託工事費	7,754,533		
(4) 業務費	370,224,208		
(5) 総係費	488,666,969		
(6) 減価償却費	3,437,289,013		
(7) 資産減耗費	<u>202,518,307</u>	<u>7,066,483,677</u>	
営業利益			1,361,544,215
3 水道事業営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	755,324		
(2) 国庫補助金	14,095,812		
(3) 他会計補助金	5,843,248		
(4) 長期前受金戻入	608,355,707		
(5) 雑収益	<u>5,954,675</u>	635,004,766	
4 水道事業営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	426,350,795		
(2) その他の営業外費用	<u>52,052,444</u>	<u>478,403,239</u>	<u>156,601,527</u>
経常利益			1,518,145,742
5 水道事業特別利益			
(1) その他特別利益	<u>433,212,209</u>	433,212,209	
6 水道事業特別損失			
(1) 災害による損失	205,850		
(2) その他特別利益	<u>28,068,038</u>	<u>28,273,888</u>	<u>404,938,321</u>
当年度純利益			1,923,084,063

水道事業会計

	円	円	円
7 簡易水道事業営業収益			
(1) 給 水 収 益	93,211,069		
(2) 給 水 加 入 金	750,000		
(3) その他の営業収益	<u>1,219,336</u>	95,180,405	
8 簡易水道事業営業費用			
(1) 原水及び浄水費	99,020,295		
(2) 配水及び給水費	15,587,247		
(3) 総 係 費	40,595,726		
(4) 減価償却費	106,828,712		
(5) 資産減耗費	<u>3,548,996</u>	<u>265,580,976</u>	
営業損失			170,400,571
9 簡易水道事業営業外収益			
(1) 他会計補助金	116,706,317		
(2) 長期前受金戻入	11,354,069		
(3) 雑 収 益	<u>529,776</u>	128,590,162	
10 簡易水道事業営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	17,682,678		
(2) その他の営業外費用	<u>97,671</u>	<u>17,780,349</u>	<u>110,809,813</u>
経 常 損 失			59,590,758
当年度純損失			<u>59,590,758</u>
当年度純利益合計			1,863,493,305
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>477,081,481</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,340,574,786</u></u>

令和2年度いわき市水道事業貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

		資 産 の 部		円	円
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		1,980,182,504		
ロ	建 物	4,077,209,825			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,134,515,823</u>	1,942,694,002		
ハ	構 築 物	139,257,128,041			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△62,364,039,037</u>	76,893,089,004		
ニ	機 械 及 び 装 置	17,836,068,808			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△10,467,550,461</u>	7,368,518,347		
ホ	車 両 運 搬 具	110,496,678			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△92,363,587</u>	18,133,091		
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	505,929,368			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△382,737,501</u>	123,191,867		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>1,231,325,779</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			89,557,134,594	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	橋 り ょ う 利 用 権		32,781,169		
ロ	電 話 加 入 権		4,329,100		
ハ	電 気 施 設 利 用 権		31,155		
ニ	ダ ム 使 用 権		1,009,528,924		
ホ	電 話 施 設 利 用 権		<u>495,980</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,047,166,328</u>	
	固 定 資 産 合 計				90,604,300,922
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			9,735,831,249	
(2)	未 収 金		1,970,536,152		
	貸 倒 引 当 金		<u>△11,145,115</u>	1,959,391,037	
(3)	貯 蔵 品			37,833,046	
(4)	前 払 金			<u>895,394,359</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>12,628,449,691</u>
	資 産 合 計				<u>103,232,750,613</u>

負 債 の 部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	23,073,344,072			
企業債合計			23,073,344,072	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	1,293,874,313			
引当金合計			<u>1,293,874,313</u>	
固定負債合計				24,367,218,385
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,242,038,047			
企業債合計			2,242,038,047	
(2) 未払金				2,817,046,564
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	79,581,000			
ロ 法定福利費引当金	15,345,000			
引当金合計			94,926,000	
(4) その他流動負債				393,751,799
流動負債合計				<u>5,547,762,410</u>
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			28,738,267,422	
収益化累計額			<u>△15,921,673,225</u>	
繰延収益合計				<u>12,816,594,197</u>
負債合計				<u><u>42,731,574,992</u></u>

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資本金				57,523,350,664
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	297,528,907			
ロ 国県補助金	339,486,925			
ハ 寄附金及び負担金	234,339			
資本剰余金合計			637,250,171	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分 利益剰余金	2,340,574,786			
利益剰余金合計			<u>2,340,574,786</u>	
剰余金合計				<u>2,977,824,957</u>
資本合計				<u>60,501,175,621</u>
負債資本合計				<u><u>103,232,750,613</u></u>

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（前年度分）

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・主な耐用年数
 - 建物 7～50年
 - 構築物 5～80年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両運搬具 2～6年
 - 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - ダム使用权 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上した。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における貸倒見積高を貸倒実績率により計上した。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は161,546,398円である。

2 長期前受金収益化累計額

無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額13,820,322円は、長期前受金の帳簿価額から直接控除している。

III. セグメント情報に関する注記

いわき市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和2年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金54,580,441円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金77,241,000円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金14,816,000円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和2年度において、平成30年度の債権に属する不納欠損を補填するため、貸倒引当金6,431,132円を取り崩した。

2 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ47,835,592円である。

令和 3 年度 いわき市 水道
収益的収入
支

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水道事業費用		8,368,242	△2,780	8,365,462
1 営業費用		7,809,785	△2,780	7,807,005
	1 原水及び浄水費	1,728,218	△13,608	1,714,610
	2 配水及び給水費	1,413,282	5,916	1,419,198
	3 受託工事費	13,608	△766	12,842
	4 業 務 費	412,601	△1,280	411,321
	5 総 係 費	560,448	6,958	567,406

水道事業会計

事業会計補正予算説明書
及び支出
出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金額	附 記
給 料	△3,591	
手 当	△6,998	
賞与引当金繰入額	△1,513	
法定福利費	△1,215	
法定福利費 引当金繰入額	△291	
給 料	2,476	
手 当	3,514	
賞与引当金繰入額	△729	
法定福利費	782	
法定福利費 引当金繰入額	△127	
給 料	490	
手 当	△1,153	
賞与引当金繰入額	5	
法定福利費	△114	
法定福利費 引当金繰入額	6	
給 料	402	
手 当	△1,622	
賞与引当金繰入額	△87	
法定福利費	39	
法定福利費 引当金繰入額	△12	
給 料	△1,864	
手 当	△1,174	

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
2 簡易水道事業費用		298,718	1,577	300,295
1 營 業 費 用		273,752	1,577	275,329
	3 總 係 費	42,609	1,577	44,186
收 益 的 支 出 合 計		8,666,960	△1,203	8,665,757

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
賞与引当金繰入額	△821	
法定福利費	△1,051	
法定福利費 引当金繰入額	△144	
退職給付費	12,012	
給 料	360	
手 当	653	
賞与引当金繰入額	△3	
法定福利費	383	
退職給付費	184	

資本的収入 収

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
2 簡 易 水 道 事 業 資 本 的 収 入		168,338	△1,175	167,163
2 他 会 計 出 資 金		167,518	△1,175	166,343
	1 他 会 計 出 資 金	167,518	△1,175	166,343
資 本 的 収 入 合 計		3,521,971	△1,175	3,520,796

支

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 資 本 的 支 出		9,509,554	△12,912	9,496,642
1 建 設 改 良 費		7,216,626	△12,912	7,203,714
	1 基 幹 浄 水 場 連 絡 管 整 備 事 業 費	651,640	△4,082	647,558
	2 施 設 整 備 事 業 費	435,583	△3,334	432,249
	3 老 朽 管 更 新 事 業 費	5,183,296	△154	5,183,142

及 び 支 出 入

(単位 千円)

各 節	目 金 額	明 細 附 記
他 会 計 出 資 金	△1,175	○資本的収支不足額に係る繰入金

出

(単位 千円)

各 節	目 金 額	明 細 附 記
給 料	△184	
手 当	△3,454	
賞与引当金繰入額	△165	
法 定 福 利 費	△248	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△31	
給 料	△304	
手 当	△2,472	
賞与引当金繰入額	△153	
法 定 福 利 費	△377	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△28	
給 料	1,222	
手 当	△1,694	
賞与引当金繰入額	△116	
法 定 福 利 費	454	

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	4 施設更新事業費	844,806	△5,342	839,464
2 簡易水道事業 資本的支出		288,907	△1,175	287,732
1 建設改良費		180,795	△1,175	179,620
	1 老朽管更新事業費	106,726	△1,175	105,551
資 本 的 支 出 合 計		9,798,461	△14,087	9,784,374

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
法定福利費 引当金繰入額	△20	
給 料	△193	
手 当	△4,331	
賞与引当金繰入額	△245	
法定福利費	△528	
法定福利費 引当金繰入額	△45	
給 料	△375	
手 当	△827	
賞与引当金繰入額	17	
法定福利費	7	
法定福利費 引当金繰入額	3	

(議案第13号)

病 院 事 業 会 計

令和3年度いわき市病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業収益			22,168,248	1,584	22,169,832	
	3 看護専門学校収益		152,214	1,584	153,798	
		1 他会計負担金	134,427	1,584	136,011	
収益的収入合計			22,168,248	1,584	22,169,832	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業費用			22,688,349	△ 114,352	22,573,997	
	1 医業費用		22,266,041	△ 115,936	22,150,105	
		1 給与費	9,640,329	△ 115,936	9,524,393	
	3 看護専門学校費用		169,590	1,584	171,174	
		1 給与費	114,908	1,584	116,492	
収益的支出合計			22,688,349	△ 114,352	22,573,997	

令和3年度いわき市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△394,192
減価償却費	2,662,832
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	416
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△59,473
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,793
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3,275
長期前受金戻入額	△1,754,756
受取利息及び配当金	△288
支払利息及び企業債取扱諸費	98,393
固定資産除却費	23,115
未収金の増減額 (△は増加)	372,828
未払金の増減額 (△は減少)	152,538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,296
修学資金償還免除額	19,740
小計	1,145,517
受取利息及び配当金	288
支払利息及び企業債取扱諸費	△98,393
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,047,412

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△2,488,832
長期性預金の預入による支出	△1
長期性預金の払戻による収入	1
貸付による支出	△80,592
貸付金の回収による収入	432
国庫補助金等による収入	40,335
他会計からの繰入金による収入	1,123,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,405,227

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	631,400
企業債の償還による支出	△2,075,134
他会計からの出資による収入	4,327
リース債務の返済による支出	△135,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,574,714

資金増加額 (又は減少額)	△1,932,529
資金期首残高	9,798,064
資金期末残高	7,865,535

補正給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	1 人	(16) 1,291 人	4,405,259	3,872,637	8,277,896	1,362,989	9,640,885
補 正 前	1	(16) 1,319	4,532,684	3,841,850	8,374,534	1,380,703	9,755,237
比 較	0	(0) △ 28	△ 127,425	30,787	△ 96,638	△ 17,714	△ 114,352

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	超過勤務手当	夜勤手当	休日給	特殊勤務手当	通勤手当
	補正後	58,564	113,733	141,484	87,171	20,128	1,087,164	81,159
	補正前	55,878	110,323	145,231	87,608	21,066	1,002,411	88,426
	比 較	2,686	3,410	△3,747	△437	△938	84,753	△7,267
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当	住居手当	管 理 職 員 特別勤務手当	退職給付費
	補正後	70,679	959,880	696,066	5,872	76,139	256	474,342
	補正前	70,938	1,026,654	710,364	5,568	77,431		439,952
	比 較	△259	△66,774	△14,298	304	△1,292	256	34,390

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	人 1	(16) 人 1,103	4,051,715	3,776,150	7,827,865	1,280,829	9,108,694
補 正 前	1	(16) 1,119	4,147,301	3,722,858	7,870,159	1,297,771	9,167,930
比 較	0	(0) △ 16	△ 95,586	53,292	△ 42,294	△ 16,942	△ 59,236

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	超過勤務手当	夜勤手当	休日給	特殊勤務手当	通勤手当
	補正後	58,564	113,733	134,971	86,682	20,128	1,086,202	68,291
	補正前	55,878	110,323	131,694	87,608	21,066	1,002,171	73,036
	比 較	2,686	3,410	3,277	△926	△938	84,031	△4,745
区 分	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当	住居手当	管理職員特別 勤 務 手 当	退職給付費	
補正後	70,679	884,225	696,066	5,872	76,139	256	474,342	
補正前	70,938	936,829	710,364	5,568	77,431		439,952	
比 較	△259	△52,604	△14,298	304	△1,292	256	34,390	

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	人	188人	353,544	96,487	450,031	82,160	532,191
補 正 前		200	385,383	118,992	504,375	82,932	587,307
比 較		△ 12	△ 31,839	△ 22,505	△ 54,344	△ 772	△ 55,116

手 当 の 内 訳	区 分	超過勤務手当	夜勤手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末手当
	補正後	6,513	489	962	12,868	75,655
	補正前	13,537		240	15,390	89,825
	比 較	△7,024	489	722	△2,522	△14,170

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△127,425	昇給に伴う増加分	9,474		
		その他の増減分	△136,899	異動等に伴う分	
手当	30,787	制度改正に伴う増減分	△73,056	期末手当	
		その他の増減分	103,843	異動等に伴う分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
令和3年 9月1日現在	平均給料月額	319,832円	477,798円	278,562円	293,363円	386,750円
	平均給与月額	393,497円	1,099,112円	347,780円	365,020円	407,638円
	平均年齢	42歳3月	41歳2月	37歳2月	39歳5月	59歳3月
令和2年 10月1日現在	平均給料月額	321,742円	482,984円	282,436円	298,035円	386,750円
	平均給与月額	385,591円	1,141,539円	344,087円	359,721円	410,876円
	平均年齢	42歳6月	41歳3月	36歳10月	39歳2月	58歳4月

(2) 初任給

区分	行政職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		技能労務職	
	学歴	給料月額	学歴	給料月額	学歴	給料月額	学歴	給料月額	学歴	給料月額
本年度	高校卒	158,400円	新大卒	277,600円	高校卒	161,800円	准看養成卒	174,500円	中学卒(労務職)	147,200円
	短大卒	172,700円			短大卒	179,200円	短大卒	204,900円	高校卒 一般技能職	156,300円
	大学卒	193,100円			短大3卒	190,600円	短大3卒	214,300円	高校卒 技能免許 所有職	173,100円
					大学卒	201,200円	大学卒	222,800円		
前年度	高校卒	158,400円	新大卒	277,600円	高校卒	161,800円	准看養成卒	174,500円	中学卒(労務職)	147,200円
	短大卒	172,700円			短大卒	179,200円	短大卒	204,900円	高校卒 一般技能職	156,300円
	大学卒	193,100円			短大3卒	190,600円	短大3卒	214,300円	高校卒 技能免許 所有職	173,100円
					大学卒	201,200円	大学卒	222,800円		
				新大卒	223,000円					

(3) 級別職員数

区 分		行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技能労務職
令 和 3 年 9 月 1 日 現 在	1 級	7 人	24 人	8 人	19 (12) 人	人
	2 級	13 (1)	33	124 (3)	422	
	3 級	26	27	6	102	
	4 級	3	42	27	130	
	5 級	4		21	38	2
	6 級	6		8	1	
	7 級	3		5		
	8 級	1		1		
	9 級					
	計	63 (1)	126	200 (3)	712 (12)	2

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技能労務職
1 級	主 技 事 師	医 員	医 療 技 師	准 看 護 技 師	技 能 職
2 級	事 務 主 任	医 長	医 療 技 師	主 任 准 看 護 技 師	技 能 職
3 級	係 長	科 長	主 任 技 師	主 任 看 護 技 師	技 能 職
4 級	主 任 主 査	院 長	困 難 主 任 技 師	看 護 師 長	主 任 技 能 職
5 級	課 長 補 佐		専 門 技 師	副 看 護 部 長	主 任 技 能 職
6 級	課 長		副 技 師 長	副 院 長 看 護 部 長	
7 級	事 務 局 次 長		技 師 長		
8 級	事 務 局 長		薬 局 長		
9 級	困 難 事 務 局 長				

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職	
本年度	職 員 数 A (人)	1,082	63	126	198	693	2	
	昇給に係る職員数 B (人)	980	61	83	186	648	2	
	号給数別内訳	標準未 (人)	66	4	5	5	52	
		標準 (人)	794	40	53	159	540	2
		標準超 (人)	120	17	25	22	56	
	比 率 B/A (%)	90.57	96.83	65.87	93.94	93.51	100.00	
前年度	職 員 数 A (人)	1,062	66	119	191	684	2	
	昇給に係る職員数 B (人)	960	65	70	185	638	2	
	号給数別内訳	標準未 (人)	45	1		3	41	
		標準 (人)	806	52	60	164	528	2
		標準超 (人)	109	12	10	18	69	
	比 率 B/A (%)	90.40	98.48	58.82	96.86	93.27	100.00	

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)		26.34	3.25	112.53	6.12	9.29	
支給対象職員の比率 (令和3年9月1日現在) (%)		79.80	7.81	100.00	72.91	84.81	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)		101,363	131,750	533,865	23,908	31,031	
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	<ul style="list-style-type: none"> ○診療業務に従事する職員の特殊勤務手当 ○夜間看護等に従事する職員の特殊勤務手当 ○新型コロナウイルス感染症関連業務に従事する職員の特殊勤務手当 ○主任的業務に従事する職員の特殊勤務手当 ○分娩介助業務等に従事する職員の特殊勤務手当 					
	支給対象職員の多い手当	<ul style="list-style-type: none"> ○夜間看護等に従事する職員の特殊勤務手当 ○新型コロナウイルス感染症関連業務に従事する職員の特殊勤務手当 ○放射線照射介助業務に従事する職員の特殊勤務手当 ○集中治療業務に従事する職員の特殊勤務手当 ○診療業務に従事する職員の特殊勤務手当 					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.150) 2.200	(1.100) 2.050	(2.25) 4.25	有	
補 正 前	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.100) 2.050	(2.25) 4.25	有	

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

令和3年度いわき市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,297,823		
	ロ 建 物	36,618,696			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,089,098	33,529,598		
	ハ 構 築 物	2,890,983			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 287,222	2,603,761		
	ニ 器 械 備 品	14,760,830			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 8,888,701	5,872,129		
	ホ 車 両	78,186			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 71,946	6,240		
	ヘ リ ー ス 資 産	2,084,306			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 371,424	1,712,882		
	有 形 固 定 資 産 合 計			45,022,433	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		6,350		
	ロ 商 標 権		679		
	無 形 固 定 資 産 合 計			7,029	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 貸 付 金		529,248		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			529,248	
	固 定 資 産 合 計				45,558,710
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			7,865,535	
(2)	未 収 金		4,888,721		
	貸 倒 引 当 金		△ 20,730	4,867,991	
(3)	貯 蔵 品			213,023	
	流 動 資 産 合 計				12,946,549
	資 産 合 計				58,505,259

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に要する企業債	28,549,834			
企業債合計			28,549,834	
(2) リース債務			1,464,586	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	5,709,100			
引当金合計			5,709,100	
固定負債合計				35,723,520
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に要する企業債	2,206,965			
企業債合計			2,206,965	
(2) リース債務			137,992	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	533,089			
ロ 法定福利費引当金	102,798			
引当金合計			635,887	
(4) 未払金			1,578,896	
(5) その他流動負債			107,324	
流動負債合計				4,667,064
5 繰延収益				
長期前受金	19,821,357			
長期前受金収益化累計額	△ 8,744,946		11,076,411	
繰延収益合計				11,076,411
負債合計				51,466,995

資 本 の 部

6 資本金				12,400,700
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	24,368			
ロ 寄附金	4,550			
ハ 国庫補助金	72,505			
ニ 県補助金	139,928			
ホ 他会計補助金	1,627,745			
ヘ 他会計負担金	70,043			
資本剰余金合計			1,939,139	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金	7,301,575			
利益剰余金合計			△ 7,301,575	
剰余金合計				△ 5,362,436
資本合計				7,038,264
負債資本合計				58,505,259

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
 - 建物 定額法による。
 - その他 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 10年～47年
 - 構築物 10年～50年
 - 器械備品 4年～20年
 - 車両 5年～6年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
 - 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 商標権 10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産取得等に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価格に算入している。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は15,392,371千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

いわき市病院事業では、病院事業及び看護専門学校事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
病院事業	市民の健康保持に必要な医療を提供する業務
看護専門学校事業	看護師になろうとする者に対し必要な知識及び技能を修得させる業務

2 報告セグメントごとの事業収益等

(単位 千円)

項目	病院事業	看護専門学校事業	合計
医業収益	18,027,960	-	18,027,960
医業費用	21,308,169	-	21,308,169
医業損益	△3,280,209	-	△3,280,209
看護専門学校収益	-	153,741	153,741
看護専門学校費用	-	168,156	168,156
経常損益	△375,946	△14,415	△390,361
セグメント資産	58,298,255	207,004	58,505,259
セグメント負債	51,444,750	22,245	51,466,995
その他の項目			
他会計繰入金	1,949,504	136,011	2,085,515
減価償却費	2,645,262	17,570	2,662,832
受取利息及び配当金	288	-	288
支払利息及び企業債取扱諸費	98,393	-	98,393
特別利益	6,399	-	6,399
特別損失	230	-	230
有形固定資産の増加額	684,448	-	684,448

Ⅳ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当を支給するため、退職給付引当金 533,815 千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に前年度の負担に属する期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 529,469 千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に前年度の負担に属する期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 100,714 千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当年度に債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金 6,816 千円を取り崩す。

令和2年度いわき市病院事業損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	円	円	円
1 医業収益			
(1) 入院収益	12,926,273,017		
(2) 外来収益	3,845,307,173		
(3) その他医業収益	<u>513,792,958</u>	17,285,373,148	
2 医業費用			
(1) 給与費	9,284,863,393		
(2) 材料費	5,280,175,031		
(3) 経費	3,015,788,964		
(4) 減価償却費	2,504,560,973		
(5) 資産減耗費	1,566,851,504		
(6) 研究研修費	<u>594,783,241</u>	<u>22,247,023,106</u>	
医業損失			4,961,649,958
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	157,609		
(2) 県支出金	2,980,848,880		
(3) 他会計負担金	2,106,255,737		
(4) 他会計補助金	744,519		
(5) 長期前受金戻入	1,801,862,233		
(6) 保育料収益	2,621,549		
(7) 駐車場収益	2,998,866		
(8) その他医業外収益	<u>81,398,686</u>	6,976,888,079	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	84,922,541		
(2) 保育所費	17,451,163		
(3) 駐車場管理費	10,417,700		
(4) 雑損失	<u>828,063,936</u>	<u>940,855,340</u>	6,036,032,739
5 看護専門学校収益			
(1) 他会計負担金	126,299,085		
(2) 受験料	485,000		
(3) 入学金	256,000		
(4) 授業料	13,592,700		
(5) 長期前受金戻入	194,257		
(6) 雑収益	<u>3,109,988</u>	143,937,030	
6 看護専門学校費用			
(1) 給与費	111,980,740		
(2) 経費	27,446,585		
(3) 減価償却費	17,568,056		
(4) 研究研修費	<u>1,511,841</u>	<u>158,507,222</u>	<u>△14,570,192</u>
経常利益			1,059,812,589

	円	円	円
7 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	61,507,213		
(2) その他特別利益	<u>324,615,821</u>	386,123,034	
8 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	103,431		
(2) その他特別損失	<u>321,839,246</u>	<u>321,942,677</u>	<u>64,180,357</u>
当年度純利益			1,123,992,946
前年度繰越欠損金			<u>8,031,375,603</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>6,907,382,657</u></u>

令和2年度いわき市病院事業貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
	（1）有形固定資産				
	イ 土地		1,264,137,047		
	ロ 建物	36,618,695,996			
	減価償却累計額	<u>△2,231,065,708</u>	34,387,630,288		
	ハ 構築物	2,921,394,468			
	減価償却累計額	<u>△91,824,275</u>	2,829,570,193		
	ニ 器械備品	14,119,193,438			
	減価償却累計額	<u>△7,421,473,389</u>	6,697,720,049		
	ホ 車両	78,185,591			
	減価償却累計額	<u>△70,099,659</u>	8,085,932		
	ヘ リース資産	2,084,306,426			
	減価償却累計額	<u>△247,615,602</u>	1,836,690,824		
	有形固定資産合計			47,023,834,333	
	（2）無形固定資産				
	イ 電話加入権		6,350,258		
	ロ 商標権		<u>776,663</u>		
	無形固定資産合計			7,126,921	
	（3）投資				
	イ 貸付金		<u>468,828,000</u>	<u>468,828,000</u>	
	固定資産合計				47,499,789,254
2	流動資産				
	（1）現金預金				
	イ 現金		6,939,600		
	ロ 預金		<u>9,791,124,294</u>	9,798,063,894	
	（2）未収金				
	イ 医業未収金		3,738,958,628		
	ロ 医業外未収金		1,017,451,852		
	ハ その他未収金		508,125,767		
	貸倒引当金		<u>△20,314,292</u>	5,244,221,955	
	（3）貯蔵品				
	イ 薬品		109,927,250		
	ロ 診療材料		<u>114,392,132</u>	<u>224,319,382</u>	
	流動資産合計				<u>15,266,605,231</u>
	資産合計				<u>62,766,394,485</u>

	負 債 の 部		
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 企業債	<u>30,125,398,791</u>	30,125,398,791	
(2) リース債務			
イ リース債務	<u>1,603,221,736</u>	1,603,221,736	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>5,768,573,468</u>	<u>5,768,573,468</u>	
固定負債合計			37,497,193,995
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 企業債	<u>2,075,133,652</u>	2,075,133,652	
(2) リース債務			
イ リース債務	<u>135,307,174</u>	135,307,174	
(3) 未払金			
イ 医業未払金	1,049,404,524		
ロ 医業外未払金	24,189,484		
ハ その他未払金	<u>2,149,140,259</u>	3,222,734,267	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	529,469,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>100,714,000</u>	630,183,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	<u>107,324,150</u>	<u>107,324,150</u>	
流動負債合計			6,170,682,243
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,700,101,934	
収益化累計額		<u>△6,990,189,972</u>	
繰延収益合計			<u>11,709,911,962</u>
負債合計			<u>55,377,788,200</u>
	資 本 の 部		
6 資本金			12,396,372,910
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	24,368,100		
ロ 寄附金	4,550,000		
ハ 国庫補助金	72,505,250		
ニ 県補助金	139,927,750		
ホ 他会計補助金	1,588,264,932		
ヘ 他会計負担金	<u>70,000,000</u>		
資本剰余金合計		1,899,616,032	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>6,907,382,657</u>		
利益剰余金合計		<u>△6,907,382,657</u>	
剰余金合計			<u>△5,007,766,625</u>
資本合計			<u>7,388,606,285</u>
負債資本合計			<u>62,766,394,485</u>

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（前年度分）

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
 - 建物 定額法による。
 - その他 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 15年～47年
 - 構築物 10年～50年
 - 器械備品 4年～20年
 - 車両 4年～6年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
 - 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 商標権 10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産取得等に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価格に算入している。

II. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引の内容

(1) 受贈による財産の取得

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ330,000円である。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は16,116,401,312円である。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

いわき市病院事業では、病院事業及び看護専門学校事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
病院事業	市民の健康保持に必要な医療を提供する業務
看護専門学校事業	看護師になろうとする者に対し必要な知識及び技能を修得させる業務

2 報告セグメントごとの事業収益等

(単位 円)

項目	病院事業	看護専門学校事業	合計
医業収益	17,285,373,148	—	17,285,373,148
医業費用	22,247,023,106	—	22,247,023,106
医業損益	△4,961,649,958	—	△4,961,649,958
看護専門学校収益	—	143,937,030	143,937,030
看護専門学校費用	—	158,507,222	158,507,222
経常損益	1,074,382,781	△14,570,192	1,059,812,589
セグメント資産	62,541,820,457	224,574,028	62,766,394,485
セグメント負債	55,364,104,404	13,683,796	55,377,788,200
その他の項目			
他会計繰入金	2,107,000,256	126,299,085	2,233,299,341
減価償却費	2,504,560,973	17,568,056	2,522,129,029
受取利息及び配当金	157,609	—	157,609
支払利息及び企業債取扱諸費	84,922,541	—	84,922,541
特別利益	386,123,034	—	386,123,034
特別損失	321,942,677	—	321,942,677
有形固定資産の増加額	2,519,287,911	—	2,519,287,911

Ⅴ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当を支給するため、退職給付引当金 386,154,242円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に前年度の負担に属する期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金518,751,000円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に前年度の負担に属する期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金96,970,000円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当年度に債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金5,336,310円を取り崩した。

令和 3 年度 いわき市 病院
収益的 収入
収

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業収益		22,168,248	1,584	22,169,832
3 看護専門学校収益		152,214	1,584	153,798
	1 他会計負担金	134,427	1,584	136,011
収益的収入合計		22,168,248	1,584	22,169,832

支

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業費用		22,688,349	△ 114,352	22,573,997
1 医業費用		22,266,041	△ 115,936	22,150,105
	1 給与費	9,640,329	△ 115,936	9,524,393

事業会計補正予算説明書 及び支出 入

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
一般会計負担金	1,584	○繰出基準に基づくもの

出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
(給 料)	△ 128,719	
医 師 給	2,136	
看 護 師 給	△ 72,507	
医 療 技 術 員 給	△ 30,788	
事 務 員 給	△ 7,343	
労 務 員 給	△ 20,217	
(手 当)	15,616	
医 師 手 当	5,743	
看 護 師 手 当	18,913	
医 療 技 術 員 手 当	8,728	
事 務 員 手 当	△ 9,509	
労 務 員 手 当	△ 8,259	
法 定 福 利 費	△ 16,267	
退 職 給 付 費	34,390	
賞与引当金繰入額	△ 18,793	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 2,163	

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
3 看護専門学校費用		169,590	1,584	171,174
	1 給 与 費	114,908	1,584	116,492
収 益 の 支 出 合 計		22,688,349	△ 114,352	22,573,997

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	1,294	
手 当	△ 344	
法 定 福 利 費	721	
賞与引当金繰入額	△ 82	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 5	

(議案第14号)

下水道事業会計

令和3年度いわき市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業収益			8,402,737	23	8,402,760	
	2 営業外収益		2,932,543	23	2,932,566	
		2 他会計負担金	1,198,966	23	1,198,989	
収益的収入合計			8,402,737	23	8,402,760	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用			8,165,298	1,401	8,166,699	
	1 営業費用		7,358,835	1,401	7,360,236	
		1 管渠費	389,206	2,963	392,169	
		2 ポンプ場費	511,088	△1,029	510,059	
		3 処理場費	1,708,253	△1,591	1,706,662	
		7 総係費	85,527	1,058	86,585	
収益的支出合計			8,165,298	1,401	8,166,699	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資 本 的 収 入			6,036,740	△2,794	6,033,946	
	2 他会計出資金		1,019,856	△2,794	1,017,062	
		1 他会計出資金	1,019,856	△2,794	1,017,062	
資 本 的 支 出 合 計			6,036,740	△2,794	6,033,946	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資 本 的 支 出			9,167,396	△3,145	9,164,251	
	1 建設改良費		5,131,838	△3,145	5,128,693	
		1 管渠建設費	1,723,563	3,280	1,726,843	
		2 ポンプ場建設費	373,960	△977	372,983	
		3 処理場建設費	3,028,475	△5,448	3,023,027	
資 本 的 支 出 合 計			9,167,396	△3,145	9,164,251	

令和3年度いわき市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	133,190
減価償却費	4,361,351
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,014
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,288
賞与引当金の増減額 (△は減少)	791
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△2,418
長期前受金戻入額	△1,724,975
受取利息及び配当金	△15
支払利息及び企業債取扱諸費	801,072
固定資産除却費	116,216
未収金の増減額 (△は増加)	54,002
未払金の増減額 (△は減少)	△355,755
小 計	3,393,733
受取利息及び配当金	15
支払利息及び企業債取扱諸費	△801,072
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,592,676

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△8,227,193
国庫補助金等による収入	2,567,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,660,122

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	4,899,300
企業債の償還による支出	△4,026,649
他会計からの出資による収入	1,017,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,889,713

資金増加額 (又は減少額) △1,177,733

資金期首残高 2,666,297

資金期末残高 1,488,564

補 正 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法 福 利 定 費	合 計	備 考
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	(6) 62	千円 8,618	千円 217,819	千円 160,622	千円 387,059	千円 69,587	千円 456,646	
補 正 前	(6) 62	8,618	217,907	162,162	388,687	69,703	458,390	
比 較	(0) 0	0	△88	△1,540	△1,628	△116	△1,744	

※()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	通 勤 手 当	期 末 手 当	
	補 正 後	千円 6,935	千円 4,812	千円 28,930	千円 3,166	千円 5,320	千円 49,106	
	補 正 前	6,234	4,360	28,930	3,166	6,096	52,376	
	比 較	701	452	0	0	△776	△3,270	
	区 分	勤 勉 手 当	住 居 手 当	退 職 給 付 費				
	補 正 後	千円 36,888	千円 5,177	千円 20,288				
	補 正 前	36,965	5,416	18,619				
	比 較	△77	△239	1,669				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 一 般 職	給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	備 考
		給 料	手 当	計			
補 正 後	(0) 58 人	千円 211,249	千円 156,150	千円 367,399	千円 66,169	千円 433,568	
補 正 前	(0) 58	211,337	157,690	369,027	66,285	435,312	
比 較	(0) 0	△88	△1,540	△1,628	△116	△1,744	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	通 勤 手 当	期 末 手 当
	補 正 後	千円 6,935	千円 4,812	千円 28,930	千円 3,166	千円 4,536	千円 45,418
	補 正 前	6,234	4,360	28,930	3,166	5,312	48,688
	比 較	701	452	0	0	△776	△3,270
手当の内訳	区 分	勤 勉 手 当	住 居 手 当	退 職 給 付 費			
	補 正 後	千円 36,888	千円 5,177	千円 20,288			
	補 正 前	36,965	5,416	18,619			
	比 較	△77	△239	1,669			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 88	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		昇給に伴う増減分	1,831		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △ 1,919		
手 当	△ 1,540	制度改正に伴う増減分	期末手当 △ 3,845		
		その他の増減分	給与改定に伴う分 0 異動等に伴う分 2,305		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
令和3年9月1日 現 在	平均給料月額	306,953 円
	平均給与月額	359,083 円
	平均年齢	39 歳 4 月
令和2年10月1日 現 在	平均給料月額	301,938 円
	平均給与月額	350,417 円
	平均年齢	38 歳 5 月

(2) 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
本 年 度	高 校 卒	158,400 円
	短 大 卒	172,700 円
	大 学 卒	193,100 円
前 年 度	高 校 卒	158,400 円
	短 大 卒	172,700 円
	大 学 卒	193,100 円

(3) 級別職員数

区	分	行 政 職
令和3年9月1日 現 在	1 級	5 人
	2 級	18
	3 級	25
	4 級	2
	5 級	1
	6 級	6
	7 級	1
	8 級	
	9 級	
	計	58

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1 級	主 事 師 技 術 主 任
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 査 主 任 主 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本年度	職 員 数 A (人)	56	56	
	昇給に係る職員数 B (人)	55	55	
	号給数別内訳	標準未 (人)	1	1
		標準 (人)	40	40
		標準超 (人)	14	14
	比 率 B/A (%)	98.21	98.21	
前年度	職 員 数 A (人)	55	55	
	昇給に係る職員数 B (人)	54	54	
	号給数別内訳	標準未 (人)	1	1
		標準 (人)	41	41
		標準超 (人)	12	12
	比 率 B/A (%)	98.18	98.18	

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		—	—
支給対象職員の比率 (令和3年9月1日現在) (%)		—	—
支給職員1人当たり 平均支給月額 (円)		—	—
代表的な特殊勤務 手当の名称	支給額の 多い手当		
	支給対象 職員の 多い手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.150)	(1.100)	(2.25)	有	
	2.200	2.050	4.25		
補正前	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
一般会計の制度	(1.150)	(1.100)	(2.25)	有	
	2.200	2.050	4.25		

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

令和3年度いわき市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		5,724,014		
ロ 建物	6,011,709			
減価償却累計額	<u>△1,169,987</u>	4,841,722		
ハ 構築物	98,016,983			
減価償却累計額	<u>△15,419,812</u>	82,597,171		
ニ 機械及び装置	29,680,095			
減価償却累計額	<u>△9,120,185</u>	20,559,910		
ホ 車両運搬具	8,900			
減価償却累計額	<u>△4,732</u>	4,168		
ヘ 工具器具及び備品	39,561			
減価償却累計額	<u>△12,783</u>	26,778		
ト 建設仮勘定		996,672		
チ その他有形固定資産	26,779			
減価償却累計額	<u>△4,821</u>	21,958		
有形固定資産合計			114,772,393	
(2) 無形固定資産				
イ 地上権		<u>3,693</u>		
無形固定資産合計			<u>3,693</u>	
固定資産合計				114,776,086
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,488,564	
(2) 未収金		480,900		
貸倒引当金		<u>△ 28,132</u>	452,768	
流動資産合計				<u>1,941,332</u>
資産合計				<u><u>116,717,418</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	46,471,550			
ロ その他の企業債	9,868,510			
企業債合計			56,340,060	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	93,896			
引当金合計			93,896	
固定負債合計				56,433,956
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,295,810			
ロ その他の企業債	791,147			
企業債合計			4,086,957	
(2) 未払金			1,100,699	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	27,955			
ロ 法定福利費引当金	2,761			
引当金合計			30,716	
(4) その他流動負債			13,574	
流動負債合計			5,231,946	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金	49,783,228			
長期前受金収益化累計額	△10,531,571		39,251,657	
繰延収益合計			39,251,657	
負債合計				100,917,559

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				13,320,086
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	712,141			
ロ 国県補助金	1,166,182			
資本剰余金合計			1,878,323	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	601,450			
利益剰余金合計			601,450	
剰余金合計			2,479,773	
資本合計			15,799,859	
負債資本合計			116,717,418	

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両運搬具 4～6年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 地上権 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は28,590,910千円である。

III. セグメント情報に関する注記

いわき市下水道事業会計は、下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金26,015千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金4,994千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金5,627千円を取り崩す。

令和2年度いわき市下水道事業損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,504,052,384		
(2) 他会計負担金	<u>1,690,268,576</u>	5,194,320,960	
2 営業費用			
(1) 管渠費	314,010,112		
(2) ポンプ場費	464,393,246		
(3) 処理場費	1,435,226,989		
(4) 業務費	137,720,254		
(5) 水洗化促進費	10,523,963		
(6) 水質検査費	5,477,636		
(7) 総係費	70,470,490		
(8) 減価償却費	4,296,549,754		
(9) 資産減耗費	<u>68,357,486</u>	<u>6,802,729,930</u>	
営業損失			1,608,408,970
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	17,644		
(2) 他会計負担金	1,191,156,000		
(3) 国庫補助金	29,431,000		
(4) 長期前受金戻入	1,718,358,799		
(5) 雑収益	<u>1,453,877</u>	2,940,417,320	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	844,182,702		
(2) その他営業外費用	<u>78,396,468</u>	<u>922,579,170</u>	<u>2,017,838,150</u>
経常利益			409,429,180

	円	円	円
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>58,831,116</u>	<u>58,831,116</u>	<u>58,831,116</u>
当年度純利益			468,260,296
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>498,085,449</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>966,345,745</u></u>

令和2年度いわき市下水道事業貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		5,713,676,952		
ロ	建物	5,171,852,800			
	減価償却累計額	<u>△971,903,121</u>		4,199,949,679	
ハ	構築物	95,341,353,826			
	減価償却累計額	<u>△12,809,172,292</u>		82,532,181,534	
ニ	機械及び装置	25,579,619,345			
	減価償却累計額	<u>△7,576,098,970</u>		18,003,520,375	
ホ	車両運搬具	8,899,338			
	減価償却累計額	<u>△3,931,246</u>		4,968,092	
ヘ	工具器具及び備品	37,632,631			
	減価償却累計額	<u>△10,618,660</u>		27,013,971	
ト	建設仮勘定		1,118,039,599		
チ	その他有形固定資産	26,779,000			
	減価償却累計額	<u>0</u>		26,779,000	
	有形固定資産合計				111,626,129,202
(2)	無形固定資産				
イ	地上権		4,447,832		
	無形固定資産合計				<u>4,447,832</u>
	固定資産合計				<u>111,630,577,034</u>
2	流動資産				
(1)	現金預金			2,666,296,796	
(2)	未収金		559,292,176		
	貸倒引当金		<u>△ 38,146,240</u>		521,145,936
	流動資産合計				<u>3,187,442,732</u>
	資産合計				<u><u>114,818,019,766</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	45,468,060,320			
ロ その他の企業債	10,059,657,384			
企業債合計			55,527,717,704	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	73,608,371			
引当金合計			73,608,371	
固定負債合計				55,601,326,075
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,282,559,856			
ロ その他の企業債	744,088,006			
企業債合計			4,026,647,862	
(2) 未払金			2,060,571,473	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	27,164,000			
ロ 法定福利費引当金	5,179,000			
引当金合計			32,343,000	
(4) その他流動負債			13,574,086	
流動負債合計				6,133,136,421
5 繰延収益				
(1) 長期前受金	47,240,546,514			
長期前受金収益化累計額	△8,806,596,280	38,433,950,234		
繰延収益合計				38,433,950,234
負債合計				100,168,412,730

資本の部

	円	円	円	円
6 資本金				11,804,938,340
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	712,140,971			
ロ 国県補助金	1,166,181,980			
資本剰余金合計			1,878,322,951	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	966,345,745			
利益剰余金合計			966,345,745	
剰余金合計				2,844,668,696
資本合計				14,649,607,036
負債資本合計				114,818,019,766

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（前年度分）

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両運搬具 4～6年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 地上権 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は25,060,477,030円である。

III. セグメント情報に関する注記

いわき市下水道事業会計は、下水道事業のみの単一セグメントであるため記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金3,230,957円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金25,715,000円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金4,921,000円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金3,495,741円を取り崩した。

令和 3 年度 いわき市 下水道
収益的 収入
収

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益		8,402,737	23	8,402,760
2 営業外収益		2,932,543	23	2,932,566
	2 他会計負担金	1,198,966	23	1,198,989
収益的 収入 合計		8,402,737	23	8,402,760

支

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用		8,165,298	1,401	8,166,699
1 営業費用		7,358,835	1,401	7,360,236
	1 管 渠 費	389,206	2,963	392,169
	2 ポンプ場費	511,088	△1,029	510,059

事業会計補正予算説明書 及び支出 入

(単位 千円)

	各	目	明	細
節	金	額	附	記
一般会計負担金	23			○損益勘定支弁職員の給与に係る繰入金

出

(単位 千円)

	各	目	明	細
節	金	額	附	記
給料	934			
手当	1,654			
賞与引当金繰入額	120			
法定福利費	225			
法定福利費引当金繰入額	30			
給料	229			
手当	△791			
賞与引当金繰入額	△119			
法定福利費	△325			
法定福利費引当金繰入額	△23			

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
	3 処 理 場 費	1,708,253	△1,591	1,706,662
	7 総 係 費	85,527	1,058	86,585
収 益 の 支 出 合 計		8,165,298	1,401	8,166,699

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	△593	
手 当	△433	
賞与引当金繰入額	△169	
法 定 福 利 費	△363	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△33	
給 料	△7	
手 当	△494	
賞与引当金繰入額	△82	
法 定 福 利 費	△13	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△15	
退 職 給 付 費	1,669	

資 本 的 収 入 収

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 収 入		6,036,740	△2,794	6,033,946
2 他 会 計 出 資 金		1,019,856	△2,794	1,017,062
	1 他 会 計 出 資 金	1,019,856	△2,794	1,017,062
資 本 的 収 入 合 計		6,036,740	△2,794	6,033,946

支

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 支 出		9,167,396	△3,145	9,164,251
1 建 設 改 良 費		5,131,838	△3,145	5,128,693
	1 管 渠 建 設 費	1,723,563	3,280	1,726,843
	2 ポンプ場建設費	373,960	△977	372,983
	3 処理場建設費	3,028,475	△5,448	3,023,027
資 本 的 支 出 合 計		9,167,396	△3,145	9,164,251

及 び 支 出 入

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
一般会計出資金	△2,794	○資本勘定支弁職員の給与に係る繰入金

出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	1,894	
手 当	124	
賞与引当金繰入額	130	
法定福利費	1,094	
法定福利費引当金繰入額	38	
給 料	△183	
手 当	△754	
賞与引当金繰入額	△141	
法定福利費	126	
法定福利費引当金繰入額	△25	
給 料	△2,362	
手 当	△1,955	
賞与引当金繰入額	△299	
法定福利費	△778	
法定福利費引当金繰入額	△54	